

7 番 通告2番 7番議員、伊田徳之です。

私は通告に従いまして、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定についてと題しまして一般質問を行います。

人口減少克服・地方創生という我が国が直面する大きな課題に対し、各自治体がそれぞれの特色を生かした自律的かつ継続的な社会を創生できるよう、平成26年9月まち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年12月27日にまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略が閣議決定なされました。国の総合戦略では、4つの基本目標と基本的方向が示されております。一つ、地方における安定した雇用を創出する。二つ、地方への新しい人の流れをつくる。三つ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。四つ、時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携するという4項目です。この4つの基本目標を踏まえ、これから質問いたします地方版総合戦略の策定はなされるものであると理解しております。

さて、平成27年度中に策定が努力義務と課せられている地方版総合戦略は、人口減少社会の現状を踏まえた雇用創出、転入数・出生人数などの数値目標を示した上で取り組む事業を成果指標つきで盛り込むという自治体の経営力とビジョンづくりの創意工夫が大きく問われるものであります。そのため、この策定には産学官に加え地域の実情をよく知る金労言そして住民をも巻き込んで広く議論を起こしていくことが重要と考えられます。本町の地方版総合戦略策定に向けた手法や考え方、そして現時点で明らかになっている内容を伺います。

町 長 通告2番 伊田徳之議員の御質問にお答えするわけでございますが、昨年末我が国における少子高齢化の進展への的確な対応や人口減少に歯どめをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法が成立、施行されたというようなことでございますが、国においても我々の行政においても、まさにこういうことが仕事じゃなかろうか。あえて法律をつくるまでやるという世論までどうなのかなと思うんです。

きのう二宮尊徳翁没後160年の講演会に行ったわけでございますが、二宮尊徳は1787年天明に生まれて、あの時代は小氷河期といわれた時代であって、それと1707年宝永山が噴火したりして、この辺は酒匂川が1年に何度も氾濫するというような時代であったわけでございます。それから尊徳が70年の生命でもって没するまでの間、大きな飢饉とか何かあったんですが、私はそんなときこそ人間がたくましく生き、そしてそういうと

きほど人口も当時江戸時代は割合安定していたもので、どんどん増加したことによって飢饉もあったのかもしれませんが。そんなことがあの時代であったわけでございますし、ある面保護され過ぎて日本人弱くなりつつあるというか、先進国に住む人間がみんなそうなりつつあるのかなと思われることもあるわけでございますが、何しろたくましさを持つというようなことが一つじゃなかろうかなというように思うわけでございます。

そのような中で、この法律は国民一人一人が夢や希望を持って、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成や、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、また地域における魅力ある多様な就業機会を創出することを推進するとされているわけでございます。このため、市町村では人口の現状を分析いたし、今後目指す将来への方向と人口の将来展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて平成31年度までの今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定することが努力義務と定められております。

そこで、本町では大井町における地方版総合戦略である大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することとしたものでございますが、総合戦略に掲げる施策等は雇用の創出や人口の流入出、結婚・出産・子育て等に特化していくことになるものの昨年度から策定に取り組んでおられるところの大井町第5次総合計画後期基本計画と多くが重複するというようなことになろうかと思えます。

そのため、総合戦略を策定するに当たりましては、広く関係者の意見を反映させていただき、また実施した施策・事業の効果を検証するために設置した大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会には、産官学の委員が既に参画されている大井町総合計画審議会の委員の皆様に加えて、金融機関から2名、言論分野から1名、合計17名の委員により、総合計画と一体的に議論を進め、策定を目指しているところでございます。

本町では、5年前の総合計画前期基本計画を策定する際、人口減少や少子高齢化の進展を前提とし、教育環境の整備、産業立地と居住環境の創出、相和地域の活性化の三本の柱を大井町成長戦略と掲げ、特に重点的に取り組んでまいったものでございます。しかしながら、近年さらなる人口減少や少子高齢化が進んでいることから、前期基本計画の成長戦略を踏襲するとともに、より一層効果的な施策を展開していくことが肝要であると考えておるところでございます。

現在人口ビジョン策定のための基礎資料となる人口推計をはかったと

ころでございますが、近年の出生動向や人口移動が続いた場合、25年後の平成52年には本町の人口が1万3,000人を切り、子どもの数が半減する一方で高齢化率は40%を超えとの大変厳しい試算が出されておるところでございます。そこで大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上では、転入者の増加と転出者の抑制、さらには出生数の増加を最重要の目標と掲げ、その実現のための雇用環境や子育て環境の充実といった施策や、本町単独では解決困難な課題に対しては、広域連携による施策の展開を基本的考えることとしてまいりました。一方で団塊の世代を中心とした方々の高齢化が進むことで自然減による人口減少は避けられないことから、人口減少においても持続可能な行政運営について中長期的な課題として検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、総合戦略はPDCAサイクルを回していくことを基本としており、毎年度実施した施策を評価し改定していくため、その過程においてはさまざまな施策を試行錯誤していくことが肝要であると考えております。そのためには、町民の皆様からの声や議会の皆様の御意見を踏まえながら、または、ともに手を携えながら、人口減少社会に立ち向かっていく所存でございます。

なお、先日の首長懇におきましても、1市5町の首長間で確認させていただいたことは、人口減少問題に取り組んでいくには、ただ人口の奪い合いでは決して効果的なことはできないんじゃないだろうか。この1市5町の圏域の中へどうやって他の地域、首都圏または横浜圏等から人口流入をどうするか。また交流人口をそのためにはふやしていくというようなことも一つじゃないだろうか。そんなことが首長懇の中で確認されたことでございまして、我々はさらに広域的な取り組みの中で足柄上地区の公共交通機関の玄関口を松田町そして開成町、関本、また御殿場線沿線の各駅をそのサブ的な要因といたし、また自動車交通においては大井松田インターチェンジを中核といたし、そこからの交通ネットワークによってどうやって交流人口をふやすか、またこれに在住の方々の利便性をふやしていくかと、そんなことも今後さらに深く協議していく必要があるというようなことを確認したものでございます。当然それによりまして、255号線から紫水大橋への整備だとかそれぞれの道路網の整備をしていく必要があるというようなことも、そのというような話のさらに展開の中で協議をされているというようなことも御理解いただければなと願うところでございます。

何はともあれ、私は私たち日本国民がさらにたくましくなっていくことが必要じゃないかなと思いますし、近年では地方へ行って自分ま

た家族だけでささやかな営みをして地方生活を営んでらっしゃる方もいらっしゃると思います。こういう例もいい例かと思いますが、我々国家は担税力のある国民をどうやって育てるかというようなところに国家の将来がかかっておるわけでございますもんで、それをいろんな分野でいろんな選択肢をされる方があろうかと思いますが、国家はどうやって成り立つかというようなことも考えた中で、地方への移住だとか生活、また都市での生活それぞれあろうかと思いますが、何はともあれ、たくましく日本人が生きていくことが望まれる今日でなかろうかなというようなことも一つ再確認するときじゃなかろうかということも考えておるところでございます。

何はともあれ、このような戦略をつくり、さらなる町の発展につなげてまいりたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

7 番 では、再質問に移らせていただきたいと思います。

私は、このたびの質問では内訳をつくっておりませんので、手法や考え方という点と内容という点の大きく2つにわけてこれから質問をしていきたいと思います。

まず、この地方版総合戦略策定に向けた手法や考え方というところで、先ほどの御答弁の中に推進委員会を結成して会を開いたというような御答弁がありました。まずこちらの会の構成メンバーなんですけれども、先ほどの説明の中で金融界ですとか言論界ですとか非常にさまざまな専門分野の方に集まっていたいて会を開いている、その趣旨はよく理解できました。しかしながら、この会の議事録を見させていただきますと、総合計画のメンバーと結果的に全て重なってしまっているんです。国が推奨している考え方としましては、総合計画と総合戦略は基本的には別個に策定すべきであると。当然のことながら、内容に一部重複が出てきますから、一体的に議論するのは構わないというただし書きがつきながらも、基本的には別に作成する必要がある。それはなぜかと申しますと、総合計画というのは、まさに総合的な町の発展に寄与するものであって、総合戦略というのはそこから一步踏み込んで人口減少克服や地方創生というもののみに特化して、さらにK P Iといわれる指標を盛り込むという点が大きな異なりでございますので、まずこのメンバーをそのままスライドさせてしまっているのは会としてどうかと思うんですが、その点についてのお考えをお伺いします。

企画財政課長 ただいま総合計画と総合戦略のメンバーが同一ではいかがなものかというような御質問でございました。こちらの認識としましては、まず総

合戦略というのは大きな目で見ますと総合計画の中に包含されていると捉えてございます。ですから、もともとその総合計画の審議会の委員さんのメンバーに加えて言論分野あるいは金融の方のメンバーを新たに加えた結果、総合計画のメンバーの方にも同じく総合戦略についても御検討いただきたいと捉えているところでございます。それで総合計画と総合戦略、分野としては重複するところはございますけれども、総合戦略につきましましては総合計画に比べて、より具体的な事業を記載する点、あるいは議員おっしゃいましたけれども数値目標、その辺を上げるというところという考えがございまして、同じものではないのかなと考えているところでございます。

以上でございます。

- 7 番 現実の問題として、会が2時間弱程度の会の時間で総合計画も総合戦略も話し合うんです。議事録を見させていただきますと、総合戦略については目的の確認程度で第1回は終わっているかのように私には見受けられるんですけども、これは冒頭町長の行政報告の中では3回程度の中で形にしていくという御答弁ありましたけれども、果たしてタイムスケジュール的にはそれは可能なかどうか。また委員の方には数値目標を策定していただくことが求められていると議事録の中にも記載されていますけれども、果たしてそこまで踏み込んでいけるのかどうか。他町の議事録を見させていただきますと、相当に長い時間が総合戦略だけにかかっているようにも見受けられますし、どうかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

企画財政課長 先日行われました総合戦略に関する策定会議の質問でございましてけれども、それについては、あの時点では人口のこれからのビジョンのあらあらの数値を皆さんに示させていただいて、このような目標を持ってやっていきたいんだというような説明にとどまっております。それから総合戦略とは何かというような説明をさせていただいたところでございます。

今後につきましては10月あるいは11月にかけて、残りで3回ほど策定会議を計画しているところでございます。議員おっしゃるとおり、総合計画のほうと総合戦略のほうとあわせて中でやっていくということになりますけれども、その間に対住民というところも含めまして、パブリックコメント等も含めて町民の皆様からの意見を聞きながら策定を進めていきたいと考えてございます。

以上です。

- 7 番 私はあくまでも会としてわけて実施したほうがいいと思うのですが、

その点についての考え方をお聞きしたいんですけれども、今町民に対してパブリックコメントということがあったので確認をさせていただきたいんですが、協働の町づくりを標榜している大井町ですから、町民の方々にこの総合戦略、大井町がどこに向かっていこうとしているのかについては広く周知をしてもらって、また、さまざまな御意見がいただければいいのではないかなと思うんです。

そういった意味で言いますと、この議事録の公開・非公開ということについては、先般も同僚議員から質問があったかと思うんですけれども、総合計画の議事録の非公開については自由闊達な意見が出るようにということで、これは私としてはですが一定の理解ができるものです。しかしながら、今回の総合戦略の部分については、せっかく専門的な金労言といった分野の方々に参加していただいているにもかかわらず、どなたがどういった趣旨の御発言をしているのか議事録の中からは見るできないんです。金融界の方には金融界としての目線で論じていただく。また言論界の方には言論界の視点でこの大井町を論じていただく。こういったことがこの総合戦略会議の趣旨であらうかなと思いますので、この議事録の公開をしていないというのはどういったお考えか、これをお聞きします。

企画財政課長　　まず議事録そのものはもちろん公開してございますけれども、どなたが発言されたかというところについては現時点では非公開という形にさせていただいております。今議員さんがおっしゃったように、自由闊達な意見が阻害されるというところが一番の目的でございます、今回も総合計画と総合戦略一つの間で行っていくという予定でございますので、現時点では議事録の公開内容につきましては、発言者については非公開としたいと考えてございますけれども、その辺についても今後の策定委員会の場で委員の皆様にご覧いただき、投げかけてみるということも考えてみたいと思います。

7 番　公開のあり方についてもう1点お考え方を御質問したいんですけれども、この総合戦略の会議内容を一般町民として調べようと思ったときに、ホームページの中の非常に深いところにあるんです。これは総合計画の中から開いて後期基本計画の審議会の内容を開かなければ出てきません。ということは、総合戦略を調べよう、総合戦略の会議がどのようになされているかを調べるためには総合計画の議事録を調べるということになるので、非常に不親切というか、ここに私は総合戦略に対して果たして本気なのかなと疑問符を持たざるを得ないような現象なのではないかと思うんです。近隣自治体では総合戦略という形で1つのページを

設けて、どのようなタイムスケジュールで議論していったらいいか、その中で町民の方にはどういったタイミングで参加していただくのか、ワークショップ形式なのかパブリックコメントなのか、さまざまな手法はあろうかと思いますが、そういうものを単独で設けている。これが私は総合戦略を議論していくには正しいスタンスなのではないのかなと思います。この情報公開というあり方についてお考えをお聞きます。

企画財政課長　　今議員おっしゃったように、総合計画から入らないと総合戦略が見られないと、他町においては総合戦略が一本化ですぐ見られるようになっていくというところなんですけれども、大井町の現状としては、総合計画の後期基本計画をつくるスケジュールと総合戦略をつくるスケジュールが同一であるというところで、またその総合計画の中に戦略が包含されているといった意味も含めまして、同一のスケジュールでやっているというところをごさいますて、その公表の仕方につきましても総合計画と総合戦略と同じ中での公表となっているというところをごさいます。

一方、他町においては総合戦略一本でやっているところが多いという状況でございますので、そういった形になっていると思います。ただ、今議員おっしゃったように、総合戦略を見るために総合計画を開けなければわからないというところは確かに不親切なところもあるかなと思いますので、その辺については一番表のところから併記するといったようなことも検討したいと考えます。

7 番　　ぜひ、その点の改善を御検討いただきたいと思います。

町民参加というところでもう1点御質問させていただきます。

さきほど町民参加の場所はパブリックコメントのみと理解したんですけれども、今回の総合戦略を立てていく上では当然のことながら人口減少を食い止めていく、ここに関しては子育て世代の目線というのをいかに取り込んでいくかが主眼であろうと思います。そのような意味において、従来型のパブリックコメントではなかなかそういった世代の意見を集約し切れないのではないかと思います。

私たち教育福祉常任委員会では、先ほど視察報告の中でもございしたけれども、茨城県の常陸太田というところに行ってきました。そこは子育て日本一ということを目指している自治体でございまして、最もスタンダードといいますか王道である小児医療費の助成を始めとして、ユニークなものとしてはおむつの助成を最大2万円までといったような、本当に考えつくあらゆる子育て施策をやっているという自治体でございました。ここの子育て施策がどのように運用されていくかということについては、その推進委員会というのをボランティアで立ち上げておりま

して、80名程度のママさんがこの役を買って出ているということがございます。ですので、例えば転入者に対してはそのママさんと交流していく中で、その自治体にどのような助成の制度があるのかということのを口コミで広めていくようなシステムがとられています。

私はこの総合戦略を立てていく機会に、長期的な大井町の人口減少を食いとめる考え方として、この子育て世代の意見を集約していくということについての考え方は非常に重要なことだと思います。どのようにお考えでしょうか。

企画財政課長 現時点で公の考え方といいますか、一通り広く町民の方の意見を聞くというところでは、パブリックコメントの実施を考えているところがございます。それ以外については、例えば今議員おっしゃったように子育て世代はどうかというところは、現時点でこういった会を立ち上げてこういった方から意見を聞くというような計画はしてございませんけれども、その辺につきましても委員さんの皆さんにお話をききながら、また課内でも調整を図りながら検討してまいりたいと考えてございます。

以上です。

7 番 わかりました。あと土地区画整理に絡んで公園をつくっていくですとか、そういった具体的な動きもこれから進んでまいりますし、そのような中で実際に公園を使っていく世代というのは、子育て世代が主役になってくるのかなと思いますので、そういった方々との意見交換の場というのを積極的に設けていっていただきたい。それはこの機会にぜひお考えになっていただきたいなと思います。

内容面に少しずつ入っていきたいと思います。まず先ほど地方人口ビジョンの策定に関してという御説明があったんですけども、国ではこの地方人口ビジョンについては、RE S A Sというビックデータの活用を推進しております。本町でのRE S A Sの活用状況をお聞かせいただきます。

企画財政課長 先日、その策定委員会におきまして、あらあらな人口ビジョンを示させていただきました。それにつきましても、大井町とあるいは総合計画・総合戦略と一緒に考えていただいている業者の方と調整した結果、あらあらなスケジュールといいますかビジョンを出させていただきました。その際にRE S A Sの数字を活用させていただきまして、指標をつくらせてもらったところでございます。今後につきましてはもう少し具体的な数字も出てくると思いますので、またその辺についても公表していきたいと考えます。

7 番 わかりました。今業者と、ということがあったので、そちらの先に質



問させていただきたいんですけれども、この策定に関しては、もちろん自治体によっては全て自前で、また一部自前で委託をするところ、また委託に関してもプロポーザルを行うところ、さまざまな手法が考え得るかと思えますけれども、本町のスケジュールとあわせましてどういった形で策定をしているのかお聞きいたします。

企画財政課長　まずスケジュールですけれども、先ほど申し上げましたけれども、10月と11月に3回ほど策定委員会を設けていきまして、最終的に12月の時点で公表したいと考えてございます。

それから先ほどの業者という話がございましたけれども、業者については現在総合計画におきまして戦略におきまして、正式に委託費を支出してお願いしているというところではございません。その相談に乗っていただくというような状況でございます。

以上です。

7 番　わかりました。このことに関しては、国でも議会と行政がまさに車の両輪であってというようなことを言っておりまして、議会に対しての距離感といいますか、どういった情報の提供をしていただけるかというのも自治体によってさまざまに異なります。ある自治体、これは県ですけれども議決を経るもの、または委員会で集中的に審議をするもの、または報告という形にするもの、さまざまな形があります。先ほど町長の冒頭の行政報告の中では、12月ごろに報告をしたいというような御答弁がありました、これはどういった場で行われるのかお聞きいたします。

企画財政課長　まず、総合計画につきましては12月の議会に上程します。総合戦略につきましてはある一定の時期、例えば素案ができた時点で議会の皆様に、恐らく全協という形になりますけれども、その場において説明させていただこうかなと考えています。最終的に、12月の全協の場で皆様に御報告をしたいと考えています。

以上です。

7 番　わかりました。では内容のほうにまた戻っていくんですけれども、今回の総合戦略を策定するに当たっては、国からさまざまな支援があります。一つは先ほど御質問したRE S A S。こちらは御活用されたということで理解いたしました。もう二つあります、すなわち日本版シティーマネジャー制度それから地域創生コンシェルジュの活用でございます。

こちらの日本版シティーマネジャー制度については、3月の定例会の中で同僚議員から一般質問があり、その際の町長の答弁は、人物に大きく寄ってくるのではないかとという答弁をいただいたと記憶しています。人物ありきといいますか人物がどういった方なのかということによって、

これを活用するかしないかというところが変わってくるんじゃないかという御答弁だったと思いますし、またそれについては一定の理解するものでございます。

では地域創生コンシェルジュについてはどのようなお考えを持っているのか。議事録の中では現時点での活用は考えていないということでしたが、この7月に名簿が更新されたかと理解します。いかがでしょうか。

企画財政課長 議員おっしゃるように、コンシェルジュにつきましては、当初大井町では利用する予定はございませんでした。実は、せんだって県の計らいによりまして、市町村の主管課長と国の地方創生コンシェルジュとの間で懇談会というのがありまして、私そこに参加してまいりました。なかなか意見交換という場ではあったんですが、闊達といった形の意見交換はなされなかったわけでございますけれども、一人一人のコンシェルジュから自己紹介、私はこんな経験があるといったような紹介がございました。そんな中で一人二人とこの方はよさそうだなと感じた方がおられますので、今後総合戦略を進めるに当たりまして、議論点がありましたら声をかけさせていただこうかなと考えました。

以上です。

7 番 補助金・交付金の額も当初の予想よりは少ないような形で落ちつきそうな様子ですが、これからそういったものの獲得という点においても中央とのパイプをつくっていくというのは非常に重要なことになろうかと思っておりますので、ぜひ密なコネクションをつくっていただきたいと期待するものでございます。

では、まだ内容面で何点かお聞きするんですが、先ほど近隣自治体との連携について首長懇の中で話し合ったということで、圏域にいかにして都市部の人口を持ってくるかということでお話があったとお聞きしています。この総合戦略の中では、もちろん先ほどRESEASを利用した観光人口のビジョン等も大きな要素でありますし、こうした観光に関しては決して単独自治体で行えるものではございません。さまざまな分野において、近隣自治体との連携ということをこの計画に盛り込んでいく必要があろうかと思っておりますけれども、こういった機会をもってこの話し合いを進めていくのか。また現時点でどういう形で盛り込んでいくことを御予定されているのかお聞きします。

企画財政課長 議員おっしゃるように、先ほどの町長の答弁の中にもございましたように人口の取り合いというのはあってはならないと考えてございます。当然ながら1市5町あるいは2市8町の中で、一つの面として考える必要があるんだろうと思ってございます。そんな中で1市5町足柄上に広

域行政協議会という中で部会を立ち上げてございまして、今後のあり方についてということを考えてございます。その部会を使って、1市5町の課長が集まりまして、それぞれの市町の総合戦略をどのようにつくっていくのかと、その辺の状況について今後もその場をもって話し合いを行っていきたいと考えます。

以上です。

- 7 番 わかりました。内容面について、もう少しお聞きするんですけども、先ほど細田議員の一般質問の中でもありましたが、相和の活性化というよりも相和というものをどのようにこの総合戦略の中で考えていくのかということも非常に大きな要素だと思います。さまざまな子育ての要素ですとか高齢者の福祉の要素ですとかさまざまにありますけれども、その中で非常に大きなものが相和だと思っています。

その中で先ほども四季の里の指定管理者の質問がございました。この点については重複するので割愛しますが、今回四季の里のホームページができて、そちらを拝見させていただきました。生産者の顔が見えたりですとか、今までにない面としては農業体験の具体的な単価ですとか品目ですとかそういったことが詳細に載っていて、非常に情報としてわかりやすいものになっているのかなと思います。この四季の里を活性化させていくというのは、直売所の活性化というのももちろん大きな一つですけれども、同時に農業体験をもっともっと大井町に来てもらって交流人口をふやしていく、ここも非常に大きな要素かなと思います。その点についてはせっかく独自のホームページをつくったことですし、活性化の総合戦略の中にぜひネット上の予約システムといったものも御検討いただけないかなと。

いずれにしても、K P Iを設定していくというのは非常に総合戦略の中で大きな要素ですから、この四季の里でどのぐらいの人数を交流させていくのか。ここを数値目標化しなければいけませんし、それは決して自然発生的に生まれてくるものではなくて、意識的に働きかけて戦略的に伸ばしていかなければいけないものだと思います。それに当たってはそういった予約システムが非常に重要なんじゃないかなと思いますけれども、御見解をお伺いします。

地域振興課長 御提案のことにつきましては、効果があるものではないかと考えますが、まず農業体験につきましては現状農業者の協力があってこそ実施ができるという状況でございます。そしてゆめおおい体験塾というものを組織してございまして、そちらが主な農業体験受け入れの組織でございます。御提案のことにつきましても、そちらの組織の御理解といったこ

とも必要でございます。今後地方創生、地方の活性化ということを目的とした計画でございますので、その辺団体に話をし、具体化が進むようであれば検討を進めたいと思います。

以上です。

7 番 最後に町長に御質問いたします。

今回の未病いやしの里センターということで、私も非常に喜ばしいことだと思いますし、相和活性化という今し方質問をした内容の観点からすると、ここは大きな起爆剤になり得るものであろうと思います。大いに期待します。

先ほど同僚議員の一般質問の中では、まだまだ法的な問題やさまざまな規制の問題でこれからというような御答弁がございました。

まず非常にシンプルな質問なんですけれども、この総合戦略の中に未病についてというものはどの程度反映してくるのか、またはこないのか、いかがでしょうか。

町 長 当然この地方版総合戦略をつくる上で、神奈川県の実策というものがどうしてもかかわるわけでございます。その中で未病を治すというのは神奈川県の実策でございます。その下段にあるものが県西地域活性化プロジェクトでございます。当然県西地域活性化プロジェクトの一番重要な拠点になるものが未病のいやしの里センターでございますもんで、当然かかわりを持つというようなことになるわけでございます。今後はいろんな課題等もあるわけでございます。まずそういうのを含めて対応をとってまいりたいと考えます。

また、相手は民間会社でございますもんで、対投資効果というようなものも当然大きくその点では判断されるものになろうかと思えます。この辺も含めた中で我々3団体がどうやって協力し合っていけるかというようなものも課題じゃなかろうかと思えます。

7 番 わかりました。交流人口の増加のみならず雇用の側面または人口減少対策の側面からも大いに期待しておりますので、いい計画になるように思っております。また、しかるべきときには情報公開をしていただければなと思えます。

いずれにしても、この地方版総合戦略が絵に描いた餅ではなく大井町の未来を明るくするしっかりとした計画になるようにこれからも注視してまいりたいと思えますので、どうぞよろしくお願い致します。

それで、私からの一般質問を終わります。